



主な記事

2・3面 静岡自治研 記念講演ほか
4面 現業・公企統一闘争 (第2次) ほか

じちろ

自治労中央機関紙

発行所
全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0273
FAX 03-5210-7422
定価一部30円1年間900円
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)



みんなでやらざあ、自治研ルネサンス

自治研活動の再生・復興で 市民自治のゆたかな社会へ



「やらざあ」とは静岡県中部の方言で「やろうよ」の意味



郷土芸能のアトラクションで開会。写真左から自治労静岡県本部・福井委員長、連合静岡・中西会長、静岡県・川勝知事

主催者あいさつ

川本 淳

中央執行委員長

静岡自治研のコンセプトは「やらざあ、自治研ルネサンス！」です。このコンセプトには、自治研の歴史の節々で大きな功績を残してきた静岡の地から、自治研活動の「再生・復活・復興」をめざす思いが込められています。

静岡で開催した1961年の第5回自治研集会で出された四日市公害を告発するレポートは、社会に大きなインパクトを与えました。

また、「ごみの分別収集」は静岡が発祥の地です。1976年に

現場の声と住民との対話を起点に 自治研の再生・復活・復興を

基調提起では、自治労本部・氷室佐由里政策局長が登壇。今日では全国標準となっている家庭ごみの分別

基調提起では、自治労本部・氷室佐由里政策局長が登壇。今日では全国標準となっている家庭ごみの分別

基調提起では、自治労本部・氷室佐由里政策局長が登壇。今日では全国標準となっている家庭ごみの分別

基調提起では、自治労本部・氷室佐由里政策局長が登壇。今日では全国標準となっている家庭ごみの分別

基調提起では、自治労本部・氷室佐由里政策局長が登壇。今日では全国標準となっている家庭ごみの分別

基調提起では、自治労本部・氷室佐由里政策局長が登壇。今日では全国標準となっている家庭ごみの分別

念演 コモンを基盤とする
社会への転換を

念演 コモンを基盤とする
社会への転換を



メイン会場となった「グランシップ」

チャレンジサポート報告・選考



実績報告では高知県本部/女性部・防災部が、被災地自治体の女性自治体職員との交流や学習会活動などを報告した。次回自治研集會にむけた応募企画では3単組の中から、大学生と協働で地域情報を収集・共有するアプリを開発するとして神奈川県本部相模原市職労の企画が、参加者の投票で選ばれた。

相模原市職労の企画を 今期の『チャレンジサポ』に採用

基調提起



本部の氷室政策局長が「自治研ビギナーが参加しやすい『何か気になる』自治研集會にしたい」とし、ごみの分別収集を最初に始めた静岡県沼津市の当時の沼津市労連関係者へのインタビュー動画を上映。ごみ収集の業務改善、現業職場に対する否定的なイメージを変えたいとの運動の背景が語られ、自治研の意義を再確認した。

幅広い層の参加得ながら 「何か気になる」自治研へ

第16回地方自治研究賞



優れた自治研活動の実践と研究論文を表彰する自治研賞は、活動部門で島根県本部江津市職労の「ワークショップで進める自治研活動-発見、気づき、可視化のワークショップで組合員の人材育成とつながりを意識した取り組み」のレポートが優秀賞を受賞した。研究論文の優秀賞は、今回は受賞論文がなかった。

優秀賞(活動部門)は 江津市職労(島根)が受賞

記念講演

脱成長でめざす、持続可能な社会 豊かな社会へ価値軸を転換 自治体からもっと大胆な案を

齋藤幸平 東京大学准教授

資本主義との決別、脱成長(コミュニティ)への転換を提唱するルース主義者の齋藤幸平准教授が講演...

「SDGsは大家のAhnenである」

まず、自身の著書「人新世の資本論」(2020年)の冒頭の句「SDGsは大家のAhnenである」を...



齋藤幸平 東京大学准教授

ローになったからといって「それは自己満足に過ぎないだけ」でなく、むしろ本質的なことから目を逸らすことを許す「免罪符」に「なっている」と指摘した。

「SDGsは大家のAhnenである」を地域から

齋藤さんが提唱する「地べたからの民主主義」や「コモン」と共鳴する「コミュニティ」の事例を紹介...

例、③民間アパートを強制的に活用し、公的賃貸住宅とする...

特別記念講演① 私たちにキラキラする義務などない ただ生きていることが認められるまっとうな社会へ

山田ルイ53世は中学2年生の時、通学途中での予期せぬ失敗をきっかけに、その後の6年間、ひきこもり状態となった。

「ひきこもりは社会的には下手かもしれないが悪ではない。稀な状態でもない。誰もが止まり得るマス目と捉えた方がお互いを理解しあえる」と提案した。



山田ルイ53世

1975年生まれ。著書に「ヒキコモリ漂流記」(マガジンハウス)、「一発屋芸人列伝」(新潮社)ほか

特別記念講演②

居場所の作り方 ～選択肢を増やしてみよう～ 探求型教育とまちづくりの融合で未来の地域づくりを

「平均的にすべてを求める」従来型の教育のあり方から脱却し、学校教育ではかなわない「オール1でも一つの5を」と探求型・没頭型の教育をめざすとともに、学びの場の多様性を模索する中島さん。



中島武さん

「N高」の発起人の1人。一般社団法人教育ジャパン3776地域コンソーシアム代表理事、株式会社クラスタリア学園代表

パネルディスカッション



静岡発、コモンで行こう！ 見つけよう、つながろう 「じちけん」をあなたも

コモンを市民のものにする手法としての自治研をどう進めるか。3人のパネリストの活動報告を中心に議論を繰り広げた。

佐野ひかるさんは、静岡県本部の専従時代に、休止していた県本部自治研集會を復活させた。難しいイメージを払拭するため「じちけん」と命名。「焼津市の街歩きを企画し、所属単組を越えてつながりが作れた」と話した。

三澤さんは、研究会を立ち上げ、地元を築き、ローカルマーケットを展開している」と報告。佐野さんが三澤さんの活動を見出し、自治研活動につなげた。

「じちけん」は、日頃の業務で感じていたことや、地域での毎日のくらしの中にある。新たな担い手を発掘し、幅広い層の参画のきっかけになる集會をめざした。

特別報告 横井直人さん(福井・鯖江市職労) 自治体職員の強みを生かし もう一步踏み込んで良い社会に

「コミュニティで支える地域」「鯖江市役所の横井さんと呼ばれるまで」と題して、福井県鯖江市役所で勤務する横井直人さんがこれまでの活動を報告した。

横井さんは通常業務の傍ら、市民からのさまざまな相談や目の前で起きている問題の解決にむけてサポートを続けている。

「私は特別ではない。自治体職員の強みは話を最後まで聞けることだ。余力のある人はもう一步踏み込んでほしい。そうすれば町も日本もより良い方向に変わっていく」と話した。

特別分科会

「自治の未来、あるべき姿」を議論 コミュニティ・オーガナイズングも学習

一部では、「草の根から」市民の力で社会変化を起こす「方法論」コミュニティ・オーガナイズングを学習した。講師の安谷屋貴子さんは、方法論の特徴として、「リーダーは一人ではなく、運動に参加する人のリーダーシップを引出す点を強調。その上で、①心を動かす技法「ス...

分科会

集会2日目は、9のテーマ別分科会と特別分科会の10会場に分かれ、講演やワークショップ、フィールドワークや動画上映など多彩な手法を通して、議論と運動の交流を深めた。



コミュニティ・オーガナイザーの安谷屋さん

II部のパネルディスカッションでは、コロナ禍で浮き彫りとなった公共サービスと自治をめぐる課題を深堀りし、「自治の未来、あるべき自治体職員の姿」を議論。毎日新聞社の阿部亮介さんは「時代の変化や地域特性にあわせて住民ニーズをくみ取る努力が必要。課題解決型の人材育成も自治の質に直結する」と指摘した。子ども貧困問題で学習支援や...

第1分科会 あなたが主役 街歩きで魅力発見

第1分科会は静岡市内で開催し、73人が参加した。午前には参加者を数グループに編成。市内の公園や商店街など、指定されたエリアを散策し、自身の視点から街中の「イイネ」ポイントと「ザンネン」ポイントを発見し、グループごとに議論を行った。

第2分科会 アニメ!マンガ!コンテンツを活用した地域活性化 街の魅力可視化しよう

第2分科会は静岡市内で開催し、11人が参加した。地域の活性化のため、アニメやマンガなど世界的評価の高いコンテンツの可能性を模索するパネルディスカッションを実施。パネリストのひとり萩野健一さんは「アニメはきっかけの一つ。街の魅力の可視化こそ重要」と話した。

2023年版 11月15日発行!! 自治労出版センター編集・発行 びち35手帳 定価770円(本体700円+税10%・送料別)

月刊 自治研 2022 11月号 定価: 838円(本体762円+税10%)

- 分科会一覧
第1分科会 自治研入門! 来たれ! 地域の新たな主役!
第2分科会 アニメ!マンガ! コンテンツを活用した地域活性化
第3分科会 高齢者に優しい 各自治体・地域の取り組み
第4分科会 多様性が尊重される社会にむけて
第5分科会 コロナ禍の平和運動を探る
第6分科会 災害に強いまちづくり
第7分科会 まちおこし
第8分科会 自治体DX最前線!
第9分科会 SDGs×生活×自治研

第6分科会 災害に強いまちづくり 多様な担い手の連携が 災害に強い地域を作る



「レベル1」津波(1000年に1度の規模)に耐える高さや強度の防潮堤の造成が進む

第6分科会は掛川市で開催し、約60人が参加した。午前中はフィールドワーク「掛川モデル」として知られる防潮堤の造成現場を視察した。既存の防災林を嵩上げし、その上に森を再生させることで津波被害の減災をはかるといふもの。市と県の連携した事業に加えて、地域の企業の寄付や市民の植林活動参加などの協働を特徴とする。

第7分科会 まちおこし 持続可能な地域づくりの取り組み、地域おこしは 人との協働の先に

第7分科会は静岡市内で開催し、123人が対面、例から地域おこしの可能性と課題を議論。後半は住民の心に届く情報発信にむけた。SNSの活用方法を議論した。

「地域おこし」の活動を通して、新潟県朝来市と阿賀町の地域協力が映し出された。前中は「地域おこし」の活動を通して、新潟県朝来市と阿賀町の地域協力が映し出された。

roukさんで 将来に向けて備えたい!の巻 iDeCoの3つの税制優遇 (個人型確定拠出年金) 1 掛け金が全額所得控除 2 運用益は非課税 3 受け取る時も大きな控除

現業・公企統一闘争第2次闘争

住民ニーズ捉えた「現場力」の回復にむけて前進



交渉後の職場集会(10月13日)で団結を叫ぶ八女市職労(左)と福岡・田川市職労(右)。統一闘争日の14日朝、市民フォーラムで市職労と市職労の草刈りをする(下)



現業青年部会(左)と市職労(右)の草刈り活動の様子

2018年に現業職員の採用試験を前提に協議していくことを確認した一方で、当局から採用試験実施にむけ、給料表の見直しを行う考えが示されてきた。そのような中、9月初旬に当局から技能労務職員の給料表の行政職(一)表から(二)表への切り替えの申入れを受けた。現業評は全員集会を開催し、意思統一をはかり、基本組織とともに9月29日から計3回の団体交渉に臨んだ。

「住民ニーズを的確に捉えることのできる現業労働者は『御用聞き』の立場。住民に貢献できるサービス提供のためにも訴え続けなければならない」と話した。八女市職労は2023年4月に技能労務職員を3人程度採用することを確認した。現業職員は約25年ぶりに採用は約25年ぶりになる。市民に喜んでもらえる業務を新たな仲間と実践・共有し、人材育成に努めた」と話した。

大沢公務員部長は、「国においては、地域手当を含む必要な給与制度上の措置が基本であり、地域の実

情に応じた適正な定員管理に努め、必要な行政需要に添えていくことが重要。会計年度任用職員への勤勉手当の支給に際し、地方公共団体に対してご意見をうかがっているところ。会計年度任用職員制度について今後も実態を丁寧に把握し、任用と処遇の適正化がはかられるよう引き続き取り組む」と回答した。

最後に伊藤書記長が、「安心して職務に専念し働き続けられる環境の整備にむけ、引き続き、総務省としてご尽力願いたい」と要請を述べた。

自治労は10月25日、自治体確定闘争の推進にむけて総務省交渉を実施し、伊藤功書記長等が出席。総務省からは大沢博公務員部長等が出席した。

交渉では、①給与決定に関する国の関与、②地域手当の見直しとラスパイレス指数比較のあり方、③定年引き上げの実現、④安定的な公共サービスを提供するための人員確保、⑤会計年度任用職員の処遇改善と自治体における同一労働同一賃金の実現、の5点について要請した。

自治労は10月23日、2022秋闘勝集会では、ヤマ場を迎える確定闘争での賃金引き上げ、勤勉手当支給を可及とする法改正を求める署名提出行動、雇止め防止の阻止、仲間づくりの推進など、当面する諸課題の取り組みの意思統一を行うとともに、賃金削減の学習、賃金や労働組合の、自治体常勤職員単組と連携し賃金水準を引き上げた取り組み、兵庫県本部臨時・非常勤等職員評議会の、有給の病気休暇の日数拡大を粘り強い交渉で獲得した単組の取り組みの報告があり、先進事例を共有した。これに対し本部の八巻由美労働条件局長は、「要求することが第一歩。すぐには実現しないが、諦めずに交渉を重ねていこう」と呼びかけた。

臨時・非常勤等職員全国協議会 賃金引き上げ・休暇制度の改善 仲間とともに起ち上がろう

自治労は10月23日、2022秋闘勝集会では、ヤマ場を迎える確定闘争での賃金引き上げ、勤勉手当支給を可及とする法改正を求める署名提出行動、雇止め防止の阻止、仲間づくりの推進など、当面する諸課題の取り組みの意思統一を行うとともに、賃金削減の学習、賃金や労働組合の、自治体常勤職員単組と連携し賃金水準を引き上げた取り組み、兵庫県本部臨時・非常勤等職員評議会の、有給の病気休暇の日数拡大を粘り強い交渉で獲得した単組の取り組みの報告があり、先進事例を共有した。これに対し本部の八巻由美労働条件局長は、「要求することが第一歩。すぐには実現しないが、諦めずに交渉を重ねていこう」と呼びかけた。

局長(臨時・非常勤等職員全国協議会事務局長)が「今年のプラス人働は会計年度任用職員制度がスタートして初めて。自治体確定闘争で会計年度任用職員も4月に遡及しての賃金引き上げを獲得することが課題だ」と述べた。また、法改正を求める署名は合計55万1,974筆となったことを報告し、「11月中には政府に提出し国会対策、省庁対策を進める」とした。

続いて、東京/八王子市臨時・非常勤職員組合の、自治体常勤職員単組と連携し賃金水準を引き上げた取り組み、兵庫県本部臨時・非常勤等職員評議会の、有給の病気休暇の日数拡大を粘り強い交渉で獲得した単組の取り組みの報告があり、先進事例を共有した。これに対し本部の八巻由美労働条件局長は、「要求することが第一歩。すぐには実現しないが、諦めずに交渉を重ねていこう」と呼びかけた。

「くみん共済coop」は営利を目的としない協会の組織として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生活協会の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

2018年に現業職員の採用試験を前提に協議していくことを確認した一方で、当局から採用試験実施にむけ、給料表の見直しを行う考えが示されてきた。そのような中、9月初旬に当局から技能労務職員の給料表の行政職(一)表から(二)表への切り替えの申入れを受けた。現業評は全員集会を開催し、意思統一をはかり、基本組織とともに9月29日から計3回の団体交渉に臨んだ。

給料表の切り替えによる生涯賃金への影響は、給料表の5級運用と現給保障で最小限にとどめた。初任給も近隣単組と比較し最大11号上位の運用を確認。熊谷貴人現業評議長は「最後まで多くの組合員が結集し、みんなの強い思いが実を結んだ。市民に喜んでもらえる業務を新たな仲間と実践・共有し、人材育成に努めた」と話した。

大沢公務員部長は、「国においては、地域手当を含む必要な給与制度上の措置が基本であり、地域の実情に応じた適正な定員管理に努め、必要な行政需要に添えていくことが重要。会計年度任用職員への勤勉手当の支給に際し、地方公共団体に対してご意見をうかがっているところ。会計年度任用職員制度について今後も実態を丁寧に把握し、任用と処遇の適正化がはかられるよう引き続き取り組む」と回答した。

最後に伊藤書記長が、「安心して職務に専念し働き続けられる環境の整備にむけ、引き続き、総務省としてご尽力願いたい」と要請を述べた。

自治労は10月25日、自治体確定闘争の推進にむけて総務省交渉を実施し、伊藤功書記長等が出席。総務省からは大沢博公務員部長等が出席した。

交渉では、①給与決定に関する国の関与、②地域手当の見直しとラスパイレス指数比較のあり方、③定年引き上げの実現、④安定的な公共サービスを提供するための人員確保、⑤会計年度任用職員の処遇改善と自治体における同一労働同一賃金の実現、の5点について要請した。

大沢公務員部長は、「国においては、地域手当を含む必要な給与制度上の措置が基本であり、地域の実情に応じた適正な定員管理に努め、必要な行政需要に添えていくことが重要。会計年度任用職員への勤勉手当の支給に際し、地方公共団体に対してご意見をうかがっているところ。会計年度任用職員制度について今後も実態を丁寧に把握し、任用と処遇の適正化がはかられるよう引き続き取り組む」と回答した。

自治労は10月23日、2022秋闘勝集会では、ヤマ場を迎える確定闘争での賃金引き上げ、勤勉手当支給を可及とする法改正を求める署名提出行動、雇止め防止の阻止、仲間づくりの推進など、当面する諸課題の取り組みの意思統一を行うとともに、賃金削減の学習、賃金や労働組合の、自治体常勤職員単組と連携し賃金水準を引き上げた取り組み、兵庫県本部臨時・非常勤等職員評議会の、有給の病気休暇の日数拡大を粘り強い交渉で獲得した単組の取り組みの報告があり、先進事例を共有した。これに対し本部の八巻由美労働条件局長は、「要求することが第一歩。すぐには実現しないが、諦めずに交渉を重ねていこう」と呼びかけた。

続いて、東京/八王子市臨時・非常勤職員組合の、自治体常勤職員単組と連携し賃金水準を引き上げた取り組み、兵庫県本部臨時・非常勤等職員評議会の、有給の病気休暇の日数拡大を粘り強い交渉で獲得した単組の取り組みの報告があり、先進事例を共有した。これに対し本部の八巻由美労働条件局長は、「要求することが第一歩。すぐには実現しないが、諦めずに交渉を重ねていこう」と呼びかけた。

最後に伊藤書記長が、「安心して職務に専念し働き続けられる環境の整備にむけ、引き続き、総務省としてご尽力願いたい」と要請を述べた。

自治労は10月25日、自治体確定闘争の推進にむけて総務省交渉を実施し、伊藤功書記長等が出席。総務省からは大沢博公務員部長等が出席した。

交渉では、①給与決定に関する国の関与、②地域手当の見直しとラスパイレス指数比較のあり方、③定年引き上げの実現、④安定的な公共サービスを提供するための人員確保、⑤会計年度任用職員の処遇改善と自治体における同一労働同一賃金の実現、の5点について要請した。

大沢公務員部長は、「国においては、地域手当を含む必要な給与制度上の措置が基本であり、地域の実情に応じた適正な定員管理に努め、必要な行政需要に添えていくことが重要。会計年度任用職員への勤勉手当の支給に際し、地方公共団体に対してご意見をうかがっているところ。会計年度任用職員制度について今後も実態を丁寧に把握し、任用と処遇の適正化がはかられるよう引き続き取り組む」と回答した。

最後に伊藤書記長が、「安心して職務に専念し働き続けられる環境の整備にむけ、引き続き、総務省としてご尽力願いたい」と要請を述べた。

BOOK

『伝説の歌姫』を産んだ舞台裏

「中森明菜の真実」

渡邊裕二

今年でデビュー40周年を迎える中森明菜が、暮れのNHK紅白で復帰する計画があるとうわさされている。大スターながら一つの事件を機に大きくつまづき、スキャンダルの連続を経て長期間の活動休止へ。ファンならずとも「気になる」存在であり続ける明菜を、レコード制作・プロモーション側の視点から記す。

ありがちな「芸能人暴露本」ではない。明菜の舞台裏を支えた人たちの制作努力、業界内の確執や経営路線をめぐる暗闘、明菜に楽曲を提供したアーティストたちまつわるエピソードなどを克明に語った「時代の証言」と呼ぶべき書だ。

本書の扱う時代は、彼女のデビューからスターの座を不動のものとするまでの約7年間。「明菜は全てが別格だった」(本書序文)。果たして伝説の復活はなるのか。楽しみだが少し怖い。そう思わせる存在感が、明菜には今なお、漂う。

MdN新書 1,320円(本体+税)

幸せは、ひとりじゃつくりたくない。

じちろう

マイカー共済

自動車総合補償共済

2021年11月更新契約より

自治労共済 生協組合員なら

家族の車も

団体割引 32.5%

主たる被共済者になれる方

- 1 組合員本人
- 2 組合員の配偶者
- 3 組合員の同居の親族*
- 4 組合員の配偶者の同居の親族*

*別居の未婚の子も含まれます。

現在加入している保険(共済)の適用等級や過去履歴によっては、契約を引き受けできない場合があります。

自治労共済推進本部は「7オの交通安全プロジェクト」に取り組んでいます。

自治労共済 推進本部 全日本自治体労働者共済生活協同組合